



Kobe City University of Foreign Studies
公立大学法人 神戸市外国語大学

2015年度

財務諸表

第9期

自 2015年4月 1日
至 2016年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	13
(15) 業務費及び一般管理費の明細	14
(16) 寄附金の明細	16
(17) 受託研究の明細	16
(18) 共同研究の明細	16
(19) 受託事業等の明細	16
(20) 科学研究費補助金等の明細	16
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(2016年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,025,082,000
建物	4,107,982,506	
減価償却累計額	<u>△1,356,775,987</u>	2,751,206,519
構築物	99,524,238	
減価償却累計額	<u>△60,672,739</u>	38,851,499
機械装置	17,004,326	
減価償却累計額	<u>△1,083,608</u>	15,920,718
工具器具備品	374,907,227	
減価償却累計額	<u>△220,694,472</u>	154,212,755
図書		1,468,465,484
美術品・收藏品		6,502,005
有形固定資産合計		<u>10,460,240,980</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		3,719,605
電話加入権		64,000
無形固定資産合計		<u>3,783,605</u>

3 投資その他の資産

長期貸付金		673,000
差入敷金・保証金		1,245,000
投資その他の資産合計		<u>1,918,000</u>

固定資産合計 10,465,942,585

II 流動資産

現金及び預金	1,138,105,780
その他未収入金	2,747,107
前渡金	1,395,990
前払費用	643,340
未収収益	<u>865,839</u>

流動資産合計 1,143,758,056

資産合計 11,609,700,641

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	927,189,044	
資産見返補助金等	4,070,325	
資産見返寄附金	101,803,668	
資産見返物品受贈額	1,245,667,815	2,278,730,852

長期寄附金債務 61,199,303

長期リース債務 63,843,984

固定負債合計 2,403,774,139

II 流動負債

運営費交付金債務 7,661,368

寄附金債務 85,487,476

未払金 437,096,211

リース債務 26,901,668

未払費用 6,308,950

前受金 2,076,600

預り金 16,523,696

預り科学研究費補助金等 7,843,527

賞与引当金 12,824,186

流動負債合計 602,723,682

負債合計 3,006,497,821

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 8,813,900,000

資本金計 8,813,900,000

II 資本剰余金

資本剰余金 306,637,005

損益外減価償却累計額 $\Delta 1,018,393,812$

資本剰余金合計 $\Delta 711,756,807$

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 278,958,476

教育研究の質の向上及び組織 171,074,977

運営の改善目的積立金

当期未処分利益 51,026,174

(うち当期総利益 51,026,174)

利益剰余金合計 501,059,627

純資産合計 8,603,202,820

負債純資産合計 11,609,700,641

損益計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		232,844,992		
研究経費		65,424,518		
教育研究支援経費		88,818,749		
受託事業費		301,740		
役員人件費		65,927,456		
教員人件費				
常勤教員	1,084,034,858			
非常勤教員	151,660,229	1,235,695,087		
職員人件費				
常勤職員	361,699,708			
非常勤職員	87,724,310	449,424,018	2,138,436,560	
一般管理費				200,068,749
財務費用				
支払利息			2,479,384	
経常費用合計				2,340,984,693
経常収益				
運営費交付金収益			1,072,361,895	
授業料収益			951,307,623	
入学金収益			180,506,700	
検定料収益			30,168,000	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益			468,000	
寄附金収益			13,959,514	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		71,425,345		
資産見返補助金等戻入		383,796		
資産見返寄附金戻入		6,194,705		
資産見返物品受贈額戻入		9,807,883	87,811,729	
財務収益				
受取利息		3,805,007		
その他財務収益		1,088	3,806,095	
雑益				
財産貸付料収入		17,658,961		
講習料収入		1,875,400		
研究関連収入		11,341,449		
その他		11,073,001	41,948,811	
経常収益合計				2,382,338,367
経常利益				41,353,674
臨時利益				
貸倒引当金戻入益				72,500
当期純利益				41,426,174
前中期目標期間繰越積立金取崩額				9,600,000
当期総利益				51,026,174

キャッシュ・フロー計算書
(2015年4月1日から2016年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△257,374,006
	人件費支出	△1,720,372,267
	その他の業務支出	△194,112,602
	運営費交付金収入	1,145,966,000
	授業料収入	948,119,813
	入学金収入	180,506,700
	検定料収入	30,168,000
	受託事業等収入	1,008,000
	寄附金収入	35,232,500
	その他収入	41,194,387
	預り金等の増減	4,386,401
	業務活動によるキャッシュ・フロー	214,722,926
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△116,713,636
	長期貸付金の返済による収入	1,064,000
	敷金・保証金の差入による支出	△1,245,000
	定期預金の預入による支出	△2,400,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,500,000,000
	小計	△16,894,636
	利息及び配当金の受取額	3,747,496
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,147,140
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△26,584,950
	小計	△26,584,950
	利息の支払額	△2,509,476
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,094,426
IV	資金に係る換算差額	1,088
V	資金増減額	172,482,448
VI	資金期首残高	65,623,332
VII	資金期末残高	238,105,780

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		51,026,174
当期総利益	51,026,174	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	51,026,174	51,026,174

行政サービス実施コスト計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,138,436,560		
	一般管理費	200,068,749		
	財務費用	<u>2,479,384</u>	2,340,984,693	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△951,307,623		
	入学金収益	△180,506,700		
	検定料収益	△30,168,000		
	受託事業等収益	△468,000		
	寄附金収益	△13,959,514		
	財務収益	△3,806,095		
	雑益	△30,607,362		
	資産見返運営費交付金等戻入	△21,376,171		
	資産見返寄附金戻入	△6,194,705		
	臨時利益	<u>△72,500</u>	<u>△1,238,466,670</u>	
	業務費用合計			1,102,518,023
II	損益外減価償却相当額			110,989,481
III	引当外賞与増加見積額			5,199,480
IV	引当外退職給付増加見積額			△40,675,825
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用		<u>—</u>	<u>—</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u>1,178,031,159</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金等の使途が特定された経費については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～47年
構築物	15年～30年
機械装置	17年
工具器具備品	3年～10年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。なお、当年度末において、回収不能見込額はないため、貸倒引当金は計上していません。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方自治体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.050\%$ でしたが、『「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)』(平成28年4月25日付け総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課事務連絡)に基づき、 0% で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条に基づく安全な運用に限定しており、2015年度期末は預金のみで行っております。また資金調達については地方独立行政法人法第41条の借入金等に限定していますが、2015年度期末において該当はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	1,138,105,780	1,138,105,780	—
(2) 未払金	(437,096,211)	(437,096,211)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、845,096,354円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、84,244,884円です。

III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,291,527円であり、当該影響額を除いた当期総利益は52,317,701円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,138,105,780円
定期預金	△900,000,000円
資金期末残高	238,105,780円

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	6,248,201円
(2) ファイナンス・リース契約による資産の増加	3,851,219円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 資産見返運営費交付金等戻入△21,376,171円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。
- 引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△21,977,750円が含まれています。
- 機会費用はすべて設立団体にかかるものです。

VI 減損会計の適用について

減損の兆候が認められた固定資産

1. 電話加入権

- 用途(通信設備)、種類(電話加入権)、帳簿価額(4,000円)、数量(16回線)、総額(64,000円)
- 減損の兆候の概要(固定資産の市場価格が著しく下落しております。)
- 正味売却価額(1,500円)は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額(NTTの公定価

格 38,880 円) が帳簿価額 (4,000 円) を上回るため、減損の認識は行ないませんでした。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,788,818,000	300,000,000	—	3,088,818,000	1,018,393,812	110,989,481	—	—	—	2,070,424,188	
	計	2,788,818,000	300,000,000	—	3,088,818,000	1,018,393,812	110,989,481	—	—	—	2,070,424,188	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	937,506,984	81,657,522	—	1,019,164,506	338,382,175	54,207,690	—	—	—	680,782,331	
	構築物	99,524,238	—	—	99,524,238	60,672,739	1,966,251	—	—	—	38,851,499	
	機械装置	17,004,326	—	—	17,004,326	1,083,608	1,000,254	—	—	—	15,920,718	
	工具器具備品	339,893,350	42,137,435	7,123,558	374,907,227	220,694,472	46,858,378	—	—	—	154,212,755	
	図書	1,458,420,933	19,580,302	9,535,751	1,468,465,484	—	—	—	—	—	1,468,465,484	
	計	2,852,349,831	143,375,259	16,659,309	2,979,065,781	620,832,994	104,032,573	—	—	—	2,358,232,787	
非償却資産	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	美術品・收藏品	6,502,005	—	—	6,502,005	—	—	—	—	—	6,502,005	
	建設仮勘定	114,289,644	—	114,289,644	—	—	—	—	—	—	—	
	計	6,145,873,649	—	114,289,644	6,031,584,005	—	—	—	—	—	6,031,584,005	
有形固定資産 の合計	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	建物	3,726,324,984	381,657,522	—	4,107,982,506	1,356,775,987	165,197,171	—	—	—	2,751,206,519	
	構築物	99,524,238	—	—	99,524,238	60,672,739	1,966,251	—	—	—	38,851,499	
	機械装置	17,004,326	—	—	17,004,326	1,083,608	1,000,254	—	—	—	15,920,718	
	工具器具備品	339,893,350	42,137,435	7,123,558	374,907,227	220,694,472	46,858,378	—	—	—	154,212,755	
	図書	1,458,420,933	19,580,302	9,535,751	1,468,465,484	—	—	—	—	—	1,468,465,484	
	美術品・收藏品	6,502,005	—	—	6,502,005	—	—	—	—	—	6,502,005	
	建設仮勘定	114,289,644	—	114,289,644	—	—	—	—	—	—	—	
	計	11,787,041,480	443,375,259	130,948,953	12,099,467,786	1,639,226,806	215,022,054	—	—	—	10,460,240,980	
無形固定資産	ソフトウェア	10,540,511	—	—	10,540,511	6,820,906	2,108,102	—	—	—	3,719,605	
	電話加入権	64,000	—	—	64,000	—	—	—	—	—	64,000	
	計	10,604,511	—	—	10,604,511	6,820,906	2,108,102	—	—	—	3,783,605	
投資その他の 資産	長期貸付金	1,737,000	—	1,064,000	673,000	—	—	—	—	—	673,000	
	差入敷金・保証金	—	1,245,000	—	1,245,000	—	—	—	—	—	1,245,000	
	貸倒引当金	△72,500	—	△72,500	—	—	—	—	—	—	—	
	計	1,664,500	1,245,000	991,500	1,918,000	—	—	—	—	—	1,918,000	

(注) 建物の当期増加額的主要因は、第2学舎増築 305,060,587円です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
育英会奨学金	1,737,000	—	1,064,000	—	673,000	

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,903,925	12,824,186	13,903,925	—	12,824,186	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
育英会奨学金	1,737,000	△1,064,000	673,000	72,500	△72,500	0	

(注) 債権の貸倒に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。なお、当年度末において、回収不能見込額はないため、貸倒引当金は計上していません。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
	計	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
資本剰余金	無償譲与	6,637,005	—	—	6,637,005	
	目的積立金	0	300,000,000	—	300,000,000	
	計	6,637,005	300,000,000	—	306,637,005	
	損益外減価償却累計額	△907,404,331	△110,989,481	—	△1,018,393,812	
	差引計	△900,767,326	189,010,519	—	△711,756,807	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	104,219,527	66,855,450	—	171,074,977	
前中期目標期間繰越積立金	588,558,476	—	309,600,000	278,958,476	

(注) 当期増加額は、2014年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	9,600,000	費用の発生
	計	9,600,000	
その他	前中期目標期間繰越積立金	300,000,000	固定資産の取得
	計	300,000,000	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
2014年度	21,511,452	—	21,001,133	510,319	—	—	21,511,452	—
2015年度	—	1,145,966,000	1,051,360,762	86,943,870	—	—	1,138,304,632	7,661,368
合計	21,511,452	1,145,966,000	1,072,361,895	87,454,189	—	—	1,159,816,084	7,661,368

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

区 分	2014年度 交付分	2015年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	998,945,050	998,945,050
費用進行基準	21,001,133	52,415,712	73,416,845
合 計	21,001,133	1,051,360,762	1,072,361,895

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	56,189,180	4	—	—
	非常勤	733,240	2	—	—
	計	56,922,420	6	—	—
教職員	常 勤	1,132,566,436	132	70,736,222	5
	非常勤	226,346,074	181	—	—
	計	1,358,912,510	313	70,736,222	5
合 計	常 勤	1,188,755,616	136	70,736,222	5
	非常勤	227,079,314	183	—	—
	計	1,415,834,930	319	70,736,222	5

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市外国語大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学職員給与規程」、「公立大学法人神戸市外国語大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学パート職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学留学生担当嘱託講師就業規則」及び「公立大学法人神戸市外国語大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 支給額には、法定福利費、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	7,567,945	
備品費	28,110,673	
印刷製本費	3,584,406	
水道光熱費	16,735,538	
旅費交通費	3,129,222	
通信運搬費	1,972,746	
賃借料	10,900,570	
福利厚生費	2,180,000	
保守管理委託費	6,487,594	
修繕費	20,328,811	
損害保険料	538,761	
広告宣伝費	2,624,927	
行事費	1,321,416	
諸会費	529,548	
会議費	31,920	
報酬・委託・手数料	29,549,810	
奨学費	43,753,884	
減価償却費	49,263,027	
雑費	4,234,194	232,844,992
研究経費		
消耗品費	7,310,019	
備品費	12,434,351	
印刷製本費	1,413,939	
水道光熱費	6,124,797	
旅費交通費	24,350,437	
通信運搬費	224,145	
賃借料	1,204,265	
修繕費	1,391,247	
諸会費	1,287,640	
会議費	100,000	
報酬・委託・手数料	946,236	
減価償却費	8,606,662	
雑費	30,780	65,424,518
教育研究支援経費		
消耗品費	23,129,216	
備品費	167,708	
印刷製本費	164,052	
図書費	9,535,751	
水道光熱費	4,976,338	
賃借料	5,666,208	
修繕費	2,137,474	
諸会費	114,000	
報酬・委託・手数料	31,445,338	
減価償却費	11,482,664	88,818,749
受託事業費		301,740
役員人件費		
報酬	56,922,420	
法定福利費	9,005,036	65,927,456

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	636,878,732		
賞与	206,228,538		
退職給付費用	70,266,866		
法定福利費	170,660,722	1,084,034,858	
非常勤教員人件費			
給料	147,029,594		
賞与	1,230,000		
法定福利費	3,400,635	151,660,229	1,235,695,087
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	239,061,077		
賞与	50,398,089		
賞与引当金繰入額	12,824,186		
退職給付費用	11,157,245		
法定福利費	48,259,111	361,699,708	
非常勤職員人件費			
賃金	69,749,572		
賞与	8,336,908		
法定福利費	9,637,830	87,724,310	449,424,018
一般管理費			
消耗品費		8,477,226	
備品費		1,913,285	
印刷製本費		2,908,894	
水道光熱費		5,418,487	
旅費交通費		7,541,266	
通信運搬費		5,148,791	
賃借料		5,345,232	
福利厚生費		136,000	
保守管理委託費		6,328,752	
修繕費		5,039,486	
損害保険料		1,129,494	
広告宣伝費		5,200,208	
交際費		198,079	
諸会費		2,150,416	
会議費		42,700	
報酬・委託・手数料		103,227,751	
租税公課		1,343,700	
減価償却費		36,788,322	
雑費		1,730,660	200,068,749

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

当期受入額	件数	摘要
47,438,529	1,775	うち現物寄付 12,206,029 円、1,762 件

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	468,000	468,000	—

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(7,000,000) 2,100,000	4	
基盤研究B	(4,088,753) 1,226,625	17	
基盤研究C	(17,944,468) 5,383,340	35	
挑戦的萌芽研究	(425,000) 127,500	2	
若手研究B	(7,446,613) 2,233,984	9	
研究活動スタート支援	(900,000) 270,000	1	
特別研究員奨励費	(1,500,000) —	2	
合計	(39,304,834) 11,341,449	70	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) -1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	116,415	
普通預金	71,042,151	
郵便振替口座	166,947,214	
定期預金	900,000,000	
計	1,138,105,780	

(21) -2 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
構築物	8,790,241	
工具器具備品	2	
図書	1,236,877,572	
計	1,245,667,815	